



御 監 第 53 号  
令和2年8月17日

御前崎市長 柳 澤 重 夫 様

御前崎市監査委員 加 藤 英 男  
御前崎市監査委員 大 澤 博 克

令和元年度 御前崎市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の  
審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された、令和元年度御前崎市一般会計、特別会計の歳入歳出決算及びその付属書類並びに基金の運用状況を示す書類について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

令和元年度

御前崎市各会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

〔 一 般 会 計  
特 別 会 計 〕

御前崎市監査委員

(注) 本書に用いる表示方法は次による。

(1) 各会計とは、一般会計と特別会計（企業会計を除く。）を合せたものをいう。

(2) 表中における元号については、原則として省略した。

(3) 文中の金額は、原則として千円単位で表示した。

いずれも、原則として単位未満は四捨五入したが、歳入歳出決算書及び決算付属資料等との整合性を図るため、切り捨て、切り上げを行った箇所がある。このため、合計数が一致しない場合がある。

(4) 率は、小数点以下第2位を四捨五入した。このため、合計数が一致しない場合がある。

(5) 該当数値はあるが、単位未満のものは「0」または「0.0」と表示した。

(6) 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

数字の前の「-」は、「減」または「赤字」を示す。

「-」印のみの場合は、該当数値がないものを示す。

「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものを示す。

「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものを示す。

## 目 次

	頁
各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見	
第1対象、第2期間、第3方法、第4結果	1
第5概要	2
一般会計の状況(決算の概要、歳入)	8
"        (歳出)	17
特別会計の状況(国民健康保険、後期高齢者医療保険、 介護保険、工業団地建設事業)	25
財産区特別会計の状況(池新田、池新田西、佐倉、 比木、新野)	32
財産に関する調書	36
意見(むすび)	39
付表	

## 令和元年度 御前崎市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

### 第1 審査の対象

- 1 令和元年度各会計歳入歳出決算
- 2 令和元年度各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 令和元年度各会計実質収支に関する調書
- 4 令和元年度財産に関する調書
- 5 令和元年度基金運用状況

### 第2 審査の期間

令和2年7月14日(火)から令和2年7月17日(金)まで

### 第3 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書及びその附属書類について、会計管理者所管の諸帳票と照合し計数の確認を行いました。また、財政状況及び予算の執行状況については、各課から資料の提出を求め、特に当年度については、財政運営、財産管理及び予算が適正に執行されているか等に主眼を置き、関係部長、課長から説明を聴取し審査を実施しました。

### 第4 審査の結果

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、令和元年度御前崎市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書並びに附属書類を審査した結果、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、それぞれの計数に誤りはなく適正なものと認めました。また、各基金についても計数は正確であり、運用状況も設置目的に沿って適正に運用していると認めました。

その概要及び意見は後述のとおりです。

第5 審査の概要

1 各会計の状況

(1) 決算規模

各会計の総計決算額の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	27,541,477 千円
歳 入 決 算 額	26,238,983 千円
歳 出 決 算 額	25,462,183 千円
歳 入 歳 出 差 引 額	776,800 千円

総計決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差引額	
一 般 会 計	19,069,305	18,531,647	537,658	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	3,870,210	3,801,425	68,785
	後期高齢者医療保険特別会計	337,494	327,505	9,989
	介護保険特別会計	2,787,162	2,682,530	104,632
	工業団地建設事業特別会計	25,839	25,697	142
	池新田財産区特別会計	85,534	78,898	6,636
	池新田西財産区特別会計	50,108	7,022	43,086
	佐倉財産区特別会計	7,182	4,793	2,389
	比木財産区特別会計	4,414	2,464	1,950
	新野財産区特別会計	1,735	202	1,533
	計	7,169,678	6,930,536	239,142
合 計	26,238,983	25,462,183	776,800	

総計決算額のうちには、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金(一般会計から特別会計への繰入金(繰出金)669,693千円)が重複計上されているので、これらを控除した純計決算額は、次のとおりである。

歳 入 決 算 額	25,569,290 千円
歳 出 決 算 額	24,792,490 千円
歳 入 歳 出 差 引 額	776,800 千円

純計決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差引額	
一 般 会 計	19,050,112	17,881,147	1,168,965	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	3,685,152	3,801,425	-116,273
	後期高齢者医療保険特別会計	286,266	327,505	-41,239
	介護保険特別会計	2,398,728	2,663,337	-264,609
	工業団地建設事業特別会計	59	25,697	-25,638
	池新田財産区特別会計	85,534	78,898	6,636
	池新田西財産区特別会計	50,108	7,022	43,086
	佐倉財産区特別会計	7,182	4,793	2,389
	比木財産区特別会計	4,414	2,464	1,950
	新野財産区特別会計	1,735	202	1,533
	計	6,519,178	6,911,343	-392,165
合 計	25,569,290	24,792,490	776,800	

## (2) 収支の状況

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計
歳入総額 A	19,069,305	7,169,678	26,238,983
歳出総額 B	18,531,647	6,930,536	25,462,183
歳入歳出差引額 (A-B) C	537,658	239,142	776,800
翌年度に繰り越すべき財源 D	250,360	0	250,360
実質収支 (C-D)	287,298	239,142	526,440

歳入総額26,238,983千円から歳出総額25,462,183千円を差し引いた歳入歳出差引額は776,800千円で、さらに翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた当年度の実質収支は、526,440千円となっている。

## (3) 予算の執行状況

ア 歳入予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計
予 算 現 額	20,358,233	7,183,244	27,541,477
調 定 額	19,325,717	7,338,314	26,664,031

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計
決 算 額	19,069,305	7,169,678	26,238,983
不 納 欠 損 額	11,319	12,334	23,653
収 入 未 済 額	245,093	156,302	401,395
予算現額に対する執行率	93.7	99.8	95.3
調定額に対する収入率	98.7	97.7	98.4

決算額は26,238,983千円で、予算現額に対する執行率は95.3%、調定額に対する収入率は98.4%となっている。

不納欠損額は23,653千円で、その主なものは、一般会計の市税のうち市民税3,580千円、固定資産税7,062千円、特別会計の国民健康保険税8,026千円、介護保険料3,761千円である。

収入未済額は、401,395千円で、調定額の1.5%を占めており、その主なものは、一般会計の市税が164,376千円、特別会計の国民健康保険税が140,590千円である。

#### イ 歳出予算の執行状況

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計
予 算 現 額	20,358,233	7,183,244	27,541,477
決 算 額	18,531,647	6,930,536	25,462,183
翌 年 度 繰 越 額	1,094,566	0	1,094,566
不 用 額	732,020	252,708	984,728
予算現額に対する執行率	91.0	96.5	92.5

決算額は25,462,183千円で、予算現額に対する執行率は92.5%となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費に係る繰越額と、事故繰越しに係る繰越額で、総額は1,094,566千円となっている。内訳は、一般会計の民生費中、児童福祉費320,250千円、衛生費中、保健衛生費1,320千円、農林水産費中、農地費36,000千円、土木費中、道路橋梁費116,283千円、教育費中、保健体育費と中学校費612,783千円、災害復旧費中、土木施設災害復旧費7,930千円である。不用額は984,728千円となっている。

#### ウ 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	年度当初現在高	当年度借入額	当年度元金償還額	年度末現在高
一 般 会 計	2,819,479	1,740,116	281,143	4,278,452
計	2,819,479	1,740,116	281,143	4,278,452

一般会計の年度末現在高は4,278,452千円となっている。

## 2 普通会計の状況

決算統計のために定められた普通会計における財政状況及び財政構造は、次のとおりである。

### (1) 収支の状況

普通会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
決算額	19,069,305	18,531,647	537,658

### (2) 歳入の構成

歳入の構成を自主財源と依存財源とに分けると、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

財 源 別		決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	市 税	7,624,977	40.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	99,344	0.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	176,131	0.9
	財 産 収 入	31,877	0.2
	寄 附 金	34,493	0.2
	繰 入 金	2,181,843	11.4
	繰 越 金	543,354	2.9
	諸 収 入	422,283	2.2
	計	11,114,302	58.3
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	238,474	1.3
	利 子 割 交 付 金	4,284	0.02
	配 当 割 交 付 金	19,939	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,452	0.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	598,473	3.1
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,899	0.1
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	46,023	0.2
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	8,010	0.04
	地 方 特 例 交 付 金	123,756	0.6
	地 方 交 付 税	214,562	1.1
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,461	0.03
	国 庫 支 出 金	3,101,131	16.3
	県 支 出 金	1,827,423	9.6
	市 債	1,740,116	9.1
計	7,955,003	41.7	
合 計	19,069,305	100.0	



### (3) 歳出の構成

性質別歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分	決 算 額	構 成 比
消 費 的 経 費	12,031,961	65.0
人 件 費	2,703,392	14.6
物 件 費	3,425,756	18.5
維 持 補 修 費	217,538	1.2
扶 助 費	1,944,922	10.5
補 助 費 等	3,740,353	20.2
投 資 的 経 費	5,063,865	27.3
普 通 建 設 事 業 費	5,059,896	27.3
災 害 復 旧 事 業 費	3,969	0.02
そ の 他 の 経 費	1,435,821	7.7
公 債 費	301,570	1.6
積 立 金	72,396	0.4
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	111,430	0.6
繰 出 金	950,425	5.1
計	18,531,647	100.0
義 務 的 経 費	4,949,884	26.7

歳出に係る経費は、その経済的性質を基準として、消費的経費(支出の効果が当該年度又は極めて短期間で終わるもの)、投資的経費(支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るもの)及びその他の経費に分類される。

その性質別分類では、消費的経費12,031,961千円で65.0%、投資的経費5,063,865千円で27.3%、その他の経費1,435,821千円で7.7%となっている。

また、その支出が義務付けられている人件費、扶助費及び公債費の義務的経費は、4,949,884千円で26.7%となっている。

### (4) 財政構造

財政構造・財政運営の状況について示される主な財政分析指標は、次のとおりである。

#### ア 財政力指数

区 分	元年度	30年度	29年度	
財政力指数	単年度値	1.003	0.997	1.013
	3年度平均	1.005	1.003	1.003

財政力指数は、標準的な行政活動を行う場合に要する収入額と需要額の割合を示すもので、この指数は高いほど財政は豊かで、数値が1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

(算式)

単年度財政力指数(基準財政収入額 / 基準財政需要額) の3年度の平均値

当年度の財政力指数の単年度数値は1.003で、前年度に比べ0.006ポイント向上しており、3年度平均値は1.005である。

イ 経常収支比率

区 分	元年度	30年度	29年度
経常収支比率(%)	87.2	85.9	84.2

経常収支比率は、経常一般財源(市税、地方交付税など経常的に収入される一般財源)と経常経費充当一般財源(人件費、物件費、補助費、公債費など経常経費に充当した一般財源)との割合で、財政構造の弾力性を測定するものである。

この比率は、100%に近いほど財政構造の硬直化を示すもので、75%程度におさまることが妥当とされている。

(算式)

$$\text{経常経費充当一般財源} / \text{経常一般財源} \times 100$$

当年度の経常収支比率は87.2%で、前年度に比べ1.3ポイント増加している。

ウ 実質公債費比率

区 分	元年度	30年度	29年度
実質公債費比率(%)	0.0	-0.3	-0.3

実質公債費比率は平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標であり、公債費による財政負担の程度を示すものである。従来の「起債制限比率」に反映されていなかった公営企業(特別会計を含む)の公債費への一般会計繰出金、PFIや一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入している。通常、過去3年度の平均値を使用する。

(算式)

$$\begin{aligned} \text{実質公債費比率} = & (\text{当該年度の元利償還金} + \text{公営企業元利償還金への} \\ & \text{一般会計繰出金等公債費類似経費}) \\ & - (\text{元利償還金等の特定財源} + \\ & \text{普通交付税の基準財政需要額算入公債費}) \\ & / \text{標準財政規模} - \text{普通交付税の基準財政需要額算入公債費} \times 100 \end{aligned}$$

※ 公債費比率は平成22年度から地方財政状況調査(決算統計)の項目から外れ、作成を要しなくなった。財政健全化判断比率で実質公債費比率を表示することとする。

### 3 一般会計の状況

#### (1) 決算の概要

一般会計における決算の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減 額
予 算 現 額	A	20,358,233	20,070,546	287,687
歳 入 総 額	B	19,069,305	17,251,837	1,817,468
歳 出 総 額	C	18,531,647	16,708,483	1,823,164
差 引 額 ( B-C )	D	537,658	543,354	-5,696
翌年度に繰り越すべき財源	E	250,360	80,559	169,801
当年度実質収支 ( D-E )	F	287,298	462,795	-175,497
前年度実質収支	G	462,795	464,226	-1,431
単年度収支 ( F-G )	H	-175,497	-1,431	-174,066
財政調整基金積立金	I	18,576	19,969	-1,393
繰上償還金	J	0	0	0
財政調整基金取り崩し額	K	1,214,296	1,398,625	-184,329
実質単年度収支 ( H+I+J-K )		-1,371,217	-1,380,087	8,870

#### (2) 歳入

ア 歳入の決算状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減
予 算 現 額	A	20,358,233	20,070,546	287,687
調 定 額	B	19,325,717	18,899,164	426,553
収 入 済 額	C	19,069,305	17,251,837	1,817,468
不 納 欠 損 額	D	11,319	31,652	-20,333
収 入 未 済 額	E	245,093	1,615,675	-1,370,582
予算現額に対する執行率	F	93.7	86.0	7.7
調定額に対する収入率	G	98.7	91.3	7.4

予算現額20,358,233千円に対し、収入済額は19,069,305千円で、収入済額の予算現額に対する執行率は93.7%、調定額に対する収入率は98.7%となっており、収入済額は、前年度に比べて1,817,468千円(10.5%)増加している。

不納欠損額は11,319千円、収入未済額は245,093千円となっており、前年度に比べて不納欠損額は20,333千円の減、収入未済額は1,370,582千円の減である。

不納欠損額の主なものは、市民税3,580千円、固定資産税7,062千円である。

収入未済額の主なものは、市民税70,185千円、固定資産税88,730千円、国庫補助金72,443千円である。

イ 財源別歳入決算状況

財源別歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

財源別		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比 (収入済額)
自主財源	市 税	7,634,602	7,800,272	7,624,977	10,919	164,376	40.0
	分担金及び負担金	98,843	99,707	99,344	0	363	0.5
	使用料及び手数料	180,960	176,766	176,131	0	635	0.9
	財 産 収 入	31,490	31,877	31,877	0	0	0.2
	寄 附 金	36,825	34,493	34,493	0	0	0.2
	繰 入 金	2,245,348	2,181,843	2,181,843	0	0	11.4
	繰 越 金	543,354	543,354	543,354	0	0	2.9
	諸 収 入	384,026	425,233	422,283	400	2,550	2.2
	計	11,155,448	11,293,545	11,114,302	11,319	167,924	58.3
依存財源	地方譲与税	246,700	238,474	238,474	0	0	1.3
	利子割交付金	4,000	4,284	4,284	0	0	0.02
	配当割交付金	20,000	19,939	19,939	0	0	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	14,000	13,452	13,452	0	0	0.1
	地方消費税交付金	598,000	598,473	598,473	0	0	3.1
	ゴルフ場利用税交付金	12,000	12,899	12,899	0	0	0.1
	自動車取得税交付金	45,762	46,023	46,023	0	0	0.2
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	8,010	8,010	8,010	0	0	0.04
	地方特例交付金	188,440	123,756	123,756	0	0	0.6
	地方交付税	188,248	214,562	214,562	0	0	1.1
	交通安全対策特別交付金	8,000	6,461	6,461	0	0	0.03
	国庫支出金	3,291,399	3,178,300	3,101,131	0	77,169	16.3
	県支出金	2,045,010	1,827,423	1,827,423	0	0	9.6
	市 債	2,533,216	1,740,116	1,740,116	0	0	9.1
計	9,202,785	8,032,172	7,955,003	0	77,169	41.7	
合 計	20,358,233	19,325,717	19,069,305	11,319	245,093	100.0	

収入済額19,069,305千円のうち、自主財源は11,114,302千円(構成比58.3%)、依存財源は7,955,003千円(構成比41.7%)となっている。

自主財源の主なものは、市税7,624,977千円(40.0%)、繰入金2,181,843千円(11.4%)、繰越金543,354千円(2.9%)である。

依存財源の主なものは、国庫支出金3,101,131千円(16.3%)、県支出金1,827,423千円(9.6%)、市債1,740,116千円(9.1%)、地方消費税交付金598,473千円(3.1%)、地方譲与税238,474千円(1.3%)である。

ウ 歳入の款別決算状況

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

1款 市税

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	30年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
市 民 税	2,284,650	2,341,237	2,267,472	3,580	70,185	96.8	2,366,507	-99,035	-4.2
個人	1,796,400	1,864,810	1,792,130	3,425	69,255	96.1	1,804,231	-12,101	-0.7
法人	488,250	476,427	475,342	155	930	99.8	562,276	-86,934	-15.5
固定資産税	5,010,753	5,118,578	5,022,786	7,062	88,730	98.1	4,983,551	39,235	0.8
軽自動車税	118,599	126,644	120,906	277	5,461	95.5	116,078	4,828	4.2
たばこ税	220,600	213,813	213,813	0	0	100.0	214,974	-1,161	-0.5
計	7,634,602	7,800,272	7,624,977	10,919	164,376	97.8	7,681,110	-56,133	-0.7

課税年度別決算状況

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	30年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
市 民 税	2,284,650	2,341,237	2,267,472	3,580	70,185	96.8	2,366,507	-99,035	-4.2
現年分	2,258,400	2,270,759	2,245,153	0	25,606	98.9	2,334,824	-89,671	-3.8
滞繰分	26,250	70,478	22,319	3,580	44,579	31.7	31,684	-9,365	-29.6
固定資産税	5,010,753	5,118,578	5,022,786	7,062	88,730	98.1	4,983,551	39,235	0.8
現年分	4,984,753	5,017,089	4,997,704	17	19,368	99.6	4,952,056	45,648	0.9
滞繰分	26,000	101,489	25,082	7,045	69,362	24.7	31,495	-6,413	-20.4
軽自動車税	118,599	126,644	120,906	277	5,461	95.5	116,078	4,828	4.2
現年分	117,699	121,562	119,516	0	2,046	98.3	114,245	5,271	4.6
滞繰分	900	5,082	1,390	277	3,415	27.4	1,833	-443	-24.2
たばこ税	220,600	213,813	213,813	0	0	100.0	214,974	-1,161	-0.5
現年分	220,600	213,813	213,813	0	0	100.0	214,974	-1,161	-0.5
計	7,634,602	7,800,272	7,624,977	10,919	164,376	97.8	7,681,110	-56,133	-0.7
現年分	7,581,452	7,623,223	7,576,186	17	47,020	99.4	7,616,098	-39,912	-0.5
滞繰分	53,150	177,049	48,791	10,902	117,356	27.6	65,012	-16,221	-25.0

市税の収入済額は、7,624,977千円、収入率は97.8%である。前年度に比べ56,133千円、0.7%減少し、収入率は0.4%上っている。

このうち、現年課税分の収入済額は7,576,186千円、収入率は99.4%、滞納繰越分の収入済額は48,791千円、収入率は27.6%である。

市税の主なものは、固定資産税5,022,786千円、個人市民税1,792,130千円、法人市民税475,342千円である。

不納欠損額は、10,919千円で、処分の内容は、地方税法第15条の7該当が170件2,150千円、第18条該当が309件8,769千円である。

収入未済額は、164,376千円で、前年度に比較して11,647千円、6.6%減少している。

## 2款 地方譲与税

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	30年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
地方揮発油譲与税	47,000	46,682	46,682	0	0	100.0	52,487	-5,805	-11.1
自動車重量譲与税	137,000	134,440	134,440	0	0	100.0	129,299	5,141	4.0
特別とん譲与税	61,000	55,702	55,702	0	0	100.0	56,887	-1,185	-2.1
森林環境譲与税	1,700	1,650	1,650	0	0	100.0	0	1,650	皆増
地方道路譲与税	0	0	0	0	0	-	0	0	-
計	246,700	238,474	238,474	0	0	100.0	238,673	-199	-0.1

地方譲与税の収入済額は238,474千円で、前年度に比べ199千円(0.1%)の減である。

地方揮発油譲与税は、前年度に比べ5,805千円(11.1%)の減、自動車重量譲与税は、前年度に比べ5,141千円(4.0%)の増、特別とん譲与税は前年度に比べ1,185千円(2.1%)の減となっている。

## 3款 利子割交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	30年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
利子割交付金	4,000	4,284	4,284	0	0	100.0	8,939	-4,655	-52.1

利子割交付金の収入済額は4,284千円で、前年度に比べ4,655千円(52.1%)の減である。

## 4款 配当割交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	30年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
配当割交付金	20,000	19,939	19,939	0	0	100.0	17,037	2,902	17.0

配当割交付金の収入済額は19,939千円で、前年度に比べ2,902千円(17.0%)の増である。

## 5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	30年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
株式等譲渡所得割交付金	14,000	13,452	13,452	0	0	100.0	17,028	-3,576	-21.0

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は13,452千円で、前年度に比べ3,576千円(21.0%)の減である。

## 6款 地方消費税交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	30年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
地方消費税交付金	598,000	598,473	598,473	0	0	100.0	644,541	-46,068	-7.1

地方消費税交付金の収入済額は598,473千円で、前年度に比べ46,068千円(7.1%)の減である。

## 7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	30年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
ゴルフ場利用 税交付金	12,000	12,899	12,899	0	0	100.0	19,667	-6,768	-34.4

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は12,899千円で、前年度に比べ6,768千円(34.4%)の減である。

## 8款 自動車取得税交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	30年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
自動車取得 税交付金	35,762	35,776	35,776	0	0	100.0	70,184	-34,408	-49.0
環境性能割 交付金	10,000	10,247	10,247	0	0	100.0	0	10,247	皆増
計	45,762	46,023	46,023	0	0	100.0	70,184	-24,161	-34.4

自動車取得税交付金の収入済額は46,023千円で、前年度に比べ24,161千円(34.4%)の減である。

## 9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	30年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
国有提供施設 等所在市町村 助成交付金	8,010	8,010	8,010	0	0	100.0	8,108	-98	-1.2

国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入済額は8,010千円で、前年度に比べ98千円(1.2%)の減である。

## 10款 地方特例交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	30年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
地方特例交付金	33,705	33,705	33,705	0	0	100.0	24,987	8,718	34.9
子ども・子育て支 援臨時交付金	154,735	90,051	90,051	0	0	100.0	0	90,051	皆増
計	188,440	123,756	123,756	0	0	100.0	24,987	98,769	395.3

地方特例交付金の収入済額は123,756千円で、前年度に比べ98,769千円(395.3%)の増である。

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除、自動車税における環境性能割及び軽自動車税の臨時的軽減による減収に伴い交付されるものであり、子ども・子育て支援臨時交付金は、幼児教育の無償化に伴う臨時交付金である。

11款 地方交付税

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	30年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
地方交付税	188,248	214,562	214,562	0	0	100.0	471,917	-257,355	-54.5
普通地方 交付税	86,248	86,248	86,248	0	0	100.0	333,658	-247,410	-74.2
特別地方 交付税	102,000	128,314	128,314	0	0	100.0	138,259	-9,945	-7.2

地方交付税の収入済額は214,562千円で、前年度に比べ257,355千円(54.5%)の減である。

12款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	30年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
交通安全対策 特別交付金	8,000	6,461	6,461	0	0	100.0	6,570	-109	-1.7

交通安全対策特別交付金の収入済額は6,461千円で、前年度に比べ109千円(1.7%)の減である。

13款 分担金及び負担金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	30年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
負 担 金	98,843	99,707	99,344	0	363	99.6	148,745	-49,401	-33.2

分担金及び負担金の収入済額は99,344千円で、前年度に比べ49,401千円(33.2%)の減である。

負担金は、保育園保育料85,428千円、放課後児童クラブ負担金10,781千円などが主なものである。

14款 使用料及び手数料

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	30年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
使 用 料	159,442	154,347	153,712	0	635	99.6	165,967	-12,255	-7.4
手 数 料	21,518	22,419	22,419	0	0	100.0	21,318	1,101	5.2
計	180,960	176,766	176,131	0	635	99.6	187,285	-11,154	-6.0

使用料及び手数料の収入済額は176,131千円で、前年度に比べ11,154千円(6.0%)の減である。

使用料は、CATVの支配管理権設備使用料9,705千円、住宅・駐車場使用料56,990千円、道路・河川占用料15,287千円、プール入場料54,796千円などが主なものである。

手数料は、税務・戸籍関係証明の総務手数料16,320千円、狂犬病予防注射済票交付手数料などの衛生手数料1,525千円、消防検査手数料3,405千円などが主なものである。



## 15款 国庫支出金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	30年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
国庫負担金	955,551	945,187	940,461	0	4,726	99.5	914,467	25,994	2.8
国庫補助金	2,328,041	2,226,106	2,153,663	0	72,443	96.7	1,898,558	255,105	13.4
国庫委託金	7,807	7,007	7,007	0	0	100.0	6,350	657	10.3
計	3,291,399	3,178,300	3,101,131	0	77,169	97.6	2,819,375	281,756	10.0

国庫支出金の収入済額は3,101,131千円で、前年度に比べ281,756千円(10.0%)の増である。

国庫負担金は、社会福祉費負担金312,200千円、生活保護費負担金151,687千円、児童手当負担金344,939千円などが主なものである。

国庫補助金は、電源立地地域対策交付金1,358,880千円、児童福祉費補助金206,280千円の内保育所等整備交付金172,347千円、防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金133,305千円、社会資本整備総合交付金151,043千円などが主なものである。

なお、収入未済額の77,169千円は翌年度に繰り越され特定財源となる。

国庫委託金は、国民年金事務委託金4,956千円などが主なものである。

## 16款 県支出金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	30年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
県負担金	381,491	378,112	378,112	0	0	100.0	367,942	10,170	2.8
県補助金	1,573,543	1,359,432	1,359,432	0	0	100.0	930,463	428,969	46.1
県委託金	89,976	89,879	89,879	0	0	100.0	73,920	15,959	21.6
計	2,045,010	1,827,423	1,827,423	0	0	100.0	1,372,325	455,098	33.2

県支出金の収入済額は1,827,423千円で、前年度に比べ455,098千円(33.2%)の増である。

県負担金は、社会福祉費負担金が157,064千円、国民健康保険基盤安定負担金77,008千円、児童手当負担金75,016千円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金38,421千円などが主なものである。

県補助金は、特定発電所周辺地域振興対策交付金150,597千円、重度心身障害者(児)医療費補助金などの社会福祉費補助金が45,392千円、こども医療費助成事業費補助金32,346千円、農業費補助金50,577千円、緊急地震・津波対策等交付金39,619千円、繰越明許と事故繰越しを含む原子力災害対策施設整備費補助金952,405千円などが主なものである。

県委託金は、県民税徴収事務委託金57,799千円などが主なものである。

## 17款 財産収入

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	30年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
財産運用収入	28,980	29,367	29,367	0	0	100.0	33,744	-4,377	-13.0
財産売払収入	2,510	2,510	2,510	0	0	100.0	8,711	-6,201	-71.2
計	31,490	31,877	31,877	0	0	100.0	42,455	-10,578	-24.9

財産収入の収入済額は31,877千円で、前年度に比べ10,578千円(24.9%)の減である。

財産運用収入は、市有財産貸付収入8,498千円、財政調整基金利子18,576千円などが主なものである。財産売払収入は、市有土地売払収入2,511千円である。

## 18款 寄附金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	30年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
寄 附 金	36,825	34,493	34,493	0	0	100.0	69,933	-35,440	-50.7

寄附金の収入済額は34,493千円で、前年度に比べ35,440千円(50.7%)の減である。  
ふるさと御前崎応援寄附金18,760千円が主なものである。

## 19款 繰入金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	30年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
繰 入 金	2,245,348	2,181,843	2,181,843	0	0	100.0	1,672,959	508,884	30.4

繰入金の収入済額は2,181,843千円で、前年度に比べ508,884千円(30.4%)の増である。  
繰入金の内、基金繰入金は、財政調整基金繰入金1,214,296千円、水道事業基金繰入金132,189千円、繰越明許を含む学校教育施設整備基金繰入金540,204千円が主なものである。  
特別会計繰入金は、水道事業会計繰入金43,223千円が主なものである。

## 20款 繰越金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	30年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
繰 越 金	543,354	543,354	543,354	0	0	100.0	549,968	-6,614	-1.2

繰越金の収入済額は543,354千円で、前年度に比べ6,614千円(1.2%)の減である。

## 21款 諸収入

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	30年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
延滞金加算 金及び過料	7,000	15,666	15,666	0	0	100.0	21,011	-5,345	-25.4
市預金利子	5	0	0	0	0	-	2	-2	皆減
貸付金収入	40,128	48,108	48,108	0	0	100.0	48,506	-398	-0.8
受託事業収入	24,423	24,423	24,423	0	0	100.0	24,542	-119	-0.5
雑 入	312,469	336,885	333,935	400	2,550	99.1	340,308	-6,373	-1.9
弁 償 金	1	151	151	0	0	100.0	13	138	1,061.5
計	384,026	425,233	422,283	400	2,550	99.3	434,382	-12,099	-2.8

諸収入の収入済額は422,283千円で、前年度に比べ12,099千円(2.8%)の減である。

延滞金加算金及び過料は、市税延滞金である。

貸付金収入は、奨学金貸付金返還金である。

受託事業収入は、組合立御前崎中学校給食受託料である。

雑入は、給食費納付金133,432千円、(公財)静岡県市町村振興協会市町村交付金11,869千円、電灯・電力給付金16,382千円、自主運行バス運賃収入21,329千円、自主運行バス牧之原市負担金43,908千円などが主なものである。

22款 市債

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	30年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
市 債	2,533,216	1,740,116	1,740,116	0	0	100.0	745,649	994,467	133.4

市債の収入済額は1,740,116千円で、前年度に比べ994,467千円(133.4%)の増である。

浜岡保育園民営化事業補助金181,000千円、市道整備事業149,800千円、社会資本総合整備事業107,600千円、河川改良事業130,500千円、繰越明許を含む中学校整備事業1,032,800千円などが主なものである。

### (3) 歳出

ア 歳出の決算状況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
予 算 現 額	20,358,233	20,070,546	287,687
支 出 済 額	18,531,647	16,708,483	1,823,164
翌 年 度 繰 越 額	1,094,566	2,882,051	-1,787,485
不 用 額	732,020	480,012	252,008
執 行 率	91.0	83.2	7.8

予算現額20,358,233千円に対し、支出済額は18,531,647千円で、翌年度繰越額1,094,566千円、不用額732,020千円となっている。

予算現額に対する執行率は、91.0%となっており、前年度の83.2%に比べて7.8ポイント増加している。

これは、翌年度繰越額1,787,485千円(62.0%)減少したことによる。

各款別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比 (支出済額)
議 会 費	124,561	123,083	0	1,478	98.8	0.7
総 務 費	1,943,123	1,886,605	0	56,518	97.1	10.2
民 生 費	3,913,330	3,513,610	320,250	79,470	89.8	19.0
衛 生 費	3,059,382	3,026,519	1,320	31,543	98.9	16.3
労 働 費	7,546	7,387	0	159	97.9	0.04
農 林 水 産 業 費	1,148,050	1,062,432	36,000	49,618	92.5	5.7
商 工 費	555,161	519,664	0	35,497	93.6	2.8
土 木 費	2,360,820	2,227,863	116,283	16,674	94.4	12.0
消 防 費	2,033,879	1,824,097	0	209,782	89.7	9.9
教 育 費	4,878,153	4,034,848	612,783	230,522	82.7	21.8
災 害 復 旧 費	13,387	3,969	7,930	1,488	29.6	0.02
公 債 費	302,471	301,570	0	901	99.7	1.6
予 備 費	18,370	0	0	18,370	0.0	0.0
計	20,358,233	18,531,647	1,094,566	732,020	91.0	100.0

支出済額構成比の大きい順にみると、教育費21.8%(4,034,848千円)、民生費19.0%(3,513,610千円)、衛生費16.3%(3,026,519千円)、土木費12.0%(2,227,863千円)、総務費10.2%(1,886,605千円)となっている。

不用額の総額は732,020千円で、前年度に比べ252,008千円増加している。不用額の主なものは、教育費230,522千円、消防費209,782千円、民生費79,470千円である。前年度に比べ、消防費710.6%(183,903千円)、教育費50.2%(77,057千円)は増加しているが、土木費79.1%(63,239千円)、衛生費29.7%(13,344千円)は減少している。

イ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	款	項	事業名	金額
繰越明許費	民生費	児童福祉費	保育園総務費	320,250
	衛生費	保険衛生費	母子保健事業	1,320
	農林水産費	農地費	ため池等整備事業	36,000
	土木費	道路橋梁費	市道整備事業	116,283
	教育費	保健体育費	給食センター建設事業	609,200
	災害復旧費	土木施設災害復旧費	土木施設災害復旧事業	7,930
	計			1,090,983
事故繰越し	教育費	中学校費	中学校整備事業	3,583
合計				1,094,566

翌年度繰越額1,094,566千円は、繰越明許費1,090,983千円と事故繰越し3,583千円である。

前年度の繰越額2,882,051千円に比べ、1,787,485千円(62.0%)の減である。

事故繰越しは、校舎改築事業における設計積算業務に不測の日時を要したためなどである。

ウ 歳出の款別決算状況

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

1款 議会費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	30年度決算額	前年対比
議 会 費	124,561	123,083	0	1,478	98.8	129,666	-5.1

支出済額は123,083千円で、前年度に比べ6,583千円(5.1%)の減である。

予算現額に対する執行率は、98.8%となっている。

支出済額の主なものは、議員報酬である。不用額は、1,478千円である。

2款 総務費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	30年度決算額	前年対比
総 務 管 理 費	1,590,721	1,558,900	0	31,821	98.0	1,665,939	-6.4
徴 税 費	203,213	186,013	0	17,200	91.5	179,964	3.4
戸籍住民基本台帳費	93,207	87,638	0	5,569	94.0	83,682	4.7
選 挙 費	33,348	32,344	0	1,004	97.0	13,832	133.8
統 計 調 査 費	4,818	4,241	0	577	88.0	3,265	29.9
監 査 委 員 費	17,816	17,469	0	347	98.1	15,998	9.2
計	1,943,123	1,886,605	0	56,518	97.1	1,962,680	-3.9

総務費の支出済額は1,886,605千円で、前年度に比べ76,075千円(3.9%)の減である。

予算現額に対する執行率は97.1%で、昨年度に比べ0.2ポイントの減となっている。

項別の主なものは、次のとおりである。

- 1 総務管理費は、基金積立事業、庁舎維持管理事業、市有財産管理事業、公共交通運営事業、移住定住促進事業、スポーツ振興プロジェクト事業、国際交流事業、行政情報化推進事業、地域情報化推進事業などである。
- 2 徴税費は、固定資産基礎資料作成業務委託料、電算システム使用料、過誤納還付金などである。
- 3 戸籍住民基本台帳費は、コンビニ交付事務委託料などである。
- 4 選挙費は、参議院議員選挙費などである。
- 5 統計調査費は、統計調査員報酬などである。
- 6 監査委員費は、委員報酬などである。

不用額は56,518千円で、主なものは総務管理費31,821千円、徴税費17,200千円である。

### 3款 民生費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	30年度決算額	前年対比
社会福祉費	1,892,453	1,848,789	0	43,664	97.7	1,810,582	2.1
児童福祉費	1,802,937	1,457,935	320,250	24,752	80.9	1,221,435	19.4
生活保護費	216,934	206,210	0	10,724	95.1	214,801	-4.0
災害救助費	1,006	676	0	330	67.2	757	-10.7
計	3,913,330	3,513,610	320,250	79,470	89.8	3,247,575	8.2

民生費の支出済額は3,513,610千円で、前年度に比べ266,035千円(8.2%)の増である。

社会福祉費は前年度に比べ38,207千円(2.1%)の増、児童福祉費は236,500千円(19.4%)の増、生活保護費は8,591千円(4.0%)の減、災害救助費は81千円(10.7%)の減となっている。

予算現額に対する執行率は89.8%となっている。

項別の主なものは、次のとおりである。

- 1 社会福祉費は、国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計給付費繰出金、障害児通所給付費等扶助費、重度障害者(児)医療扶助費、障害福祉サービス等給付扶助費などである。
- 2 児童福祉費は、生活支援業務委託料、子育て応援手当扶助費、児童手当扶助費、児童扶養手当扶助費、浜岡保育園民営化事業補助金、民間保育園運営費などである。
- 3 生活保護費は、生活保護扶助費などである。
- 4 災害救助費は、OA機器類保守点検業務委託料などである。

不用額は79,470千円で、主なものは社会福祉費43,664千円、児童福祉費24,752千円である。

なお、翌年度繰越額320,250千円は、保育園総務費に係る繰越明許費である。

### 4款 衛生費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	30年度決算額	前年対比
保健衛生費	2,269,629	2,241,277	1,320	27,032	98.8	2,706,596	-17.2
清掃費	789,753	785,242	0	4,511	99.4	748,424	4.9
計	3,059,382	3,026,519	1,320	31,543	98.9	3,455,020	-12.4

衛生費の支出済額は3,026,519千円で、前年度に比べ428,501千円(12.4%)の減である。

予算現額に対する執行率は98.9%となっている。

- 1 保健衛生費の主なものは、病院事業会計への負担金・補助金・出資金、子ども医療扶助費、水道事業会計への補助金・積立金、広域連合負担金などである。
- 2 清掃費は、広域施設組合負担金、東遠広域施設組合負担金、合併処理浄化槽設置費補助金などである。

不用額は31,543千円で、主なものは保健衛生費27,032千円である。

なお、翌年度繰越額1,320千円は、母子保健事業に係る繰越明許費である。

## 5款 労働費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	30年度決算額	前年対比
労働諸費	7,546	7,387	0	159	97.9	7,210	2.5

労働費の支出済額は7,387千円で、前年度に比べ177千円(2.5%)の増である。

予算現額に対する執行率は97.9%となっている。

主なものは、勤労者福祉サービスセンター負担金、勤労者住宅資金利子補給金などである。

不用額は、159千円である。

## 6款 農林水産業費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	30年度決算額	前年対比
農業費	662,525	624,843	0	37,682	94.3	386,159	61.8
農地費	264,969	226,755	36,000	2,214	85.6	253,639	-10.6
林業費	47,154	46,896	0	258	99.5	44,843	4.6
水産業費	173,402	163,938	0	9,464	94.5	86,298	90.0
計	1,148,050	1,062,432	36,000	49,618	92.5	770,939	37.8

農林水産業費の支出済額は1,062,432千円で、前年度に比べ291,493千円(37.8%)の増である。

予算現額に対する執行率は92.5%となっている。

項別の主なものは、次のとおりである。

- 1 農業費は、農業集落排水事業会計補助金、農業用機械等整備事業補助金、指定管理委託料、繰越明許を含む産地パワーアップ強い農業づくり補助金などである。
  - 2 農地費は、県営ため池等整備事業費負担金、市単工事費、牧之原畑地帯総合整備事業、土地改良事業などである。
  - 3 林業費は、松くい虫等防除事業委託料、堆砂垣設置業務委託料などである。
  - 4 水産業費は、カツオ船水揚促進支援事業補助金、水産業施設整備事業費補助金などである。
- 不用額は49,618千円で、主なものは農業費37,682千円である。  
なお、翌年度繰越額36,000千円は、ため池等整備事業に係る繰越明許費である。

## 7款 商工費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	30年度決算額	前年対比
商工費	555,161	519,664	0	35,497	93.6	377,946	37.5

商工費の支出済額は519,664千円で、前年度に比べ141,718千円(37.5%)の増である。

予算現額に対する執行率は93.6%となっている。

主なものは、商工会補助金、企業立地奨励補助金、設備投資促進事業費補助金、県単工事費、観光協会補助金、イベント開催事業委託料、施設管理運營業務委託料、観光事業委託料などである。

不用額は、35,497千円である。



## 8款 土木費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	30年度決算額	前年対比
土木管理費	246,964	243,974	0	2,990	98.8	251,538	-3.0
道路橋梁費	829,977	710,362	116,283	3,332	85.6	740,889	-4.1
河川費	210,440	207,157	0	3,283	98.4	199,518	3.8
港湾費	200,562	198,167	0	2,395	98.8	146,719	35.1
都市計画費	798,526	794,729	0	3,797	99.5	768,361	3.4
住宅費	74,351	73,474	0	877	98.8	68,314	7.6
計	2,360,820	2,227,863	116,283	16,674	94.4	2,175,339	2.4

土木費の支出済額は2,227,863千円で、前年度に比べ52,524千円(2.4%)の増である。

予算現額に対する執行率は94.4%となっている。

項別の主なものは、次のとおりである。

- 1 土木管理費は、道路台帳補正業務委託料、市単工事費、登記委託料などである。
- 2 道路橋梁費は、道路補修業務委託料、道路維持管理業務委託料、公共工事費、市単工事費、測量設計監理業務委託料、物件補償費などである。
- 3 河川費は、土木工事等地元施工補助金、市単工事費などである。
- 4 港湾費は、港湾建設負担金、植栽管理業務委託料、市単工事費などである。
- 5 都市計画費は、住宅リフォーム補助金、都市計画事業負担金、下水道事業会計補助金、公園施設管理委託料、植栽管理業務委託料、市単工事費などである。
- 6 住宅費は、公共工事費、市単工事費などである。

不用額は16,674千円で、主なものは土木管理費2,990千円、道路橋梁費3,332千円、河川費3,283千円、港湾費2,395千円、都市計画費3,797千円である。

なお、翌年度繰越額116,283千円は、市道整備事業に係る繰越明許費である。

## 9款 消防費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	30年度決算額	前年対比
消防費	2,033,879	1,824,097	0	209,782	89.7	1,862,218	-2.0

消防費の支出済額は1,824,097千円で、前年度に比べ38,121千円(2.0%)の減である。

予算現額に対する執行率は89.7%となっている。

主なものは、中東遠消防指令業務負担金、消防団員報酬、本部運営交付金、災害対策用備蓄用品費、災害対策用備蓄食糧費、事故繰越しを含む測量設計監理業務委託料、繰越明許を含む県単工事費、事故繰越しを含む県単工事費、自主防災会補助金、防災行政無線保守点検業務委託料などである。

不用額は209,782千円である。

## 10款 教育費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	30年度決算額	前年対比
教育総務費	330,092	321,160	0	8,932	97.3	314,074	2.3
小学校費	456,685	298,150	0	158,535	65.3	328,306	-9.2
中学校費	1,735,177	1,722,228	3,583	9,366	99.3	124,886	1,279.0
幼稚園費	146,012	142,000	0	4,012	97.3	135,204	5.0
認定こども園費	377,629	367,786	0	9,843	97.4	366,819	0.3
社会教育費	685,752	669,851	0	15,901	97.7	691,927	-3.2
保健体育費	1,146,806	513,673	609,200	23,933	44.8	413,454	24.2
計	4,878,153	4,034,848	612,783	230,522	82.7	2,374,670	69.9

教育費の支出済額は4,034,848千円で、前年度に比べ1,660,178千円(69.9%)の増である。

予算現額に対する執行率は82.7%となっている。

項別の主なものは、次のとおりである。

- 1 教育総務費は、奨学金貸付金、臨時職員賃金などである。
- 2 小学校費は、スクールバス運行管理委託料、施設修繕料、測量設計監理業務委託料、リース料、公共工事費などである。
- 3 中学校費は、御前崎市牧之原市学校組合負担金、繰越明許を含む公共工事費などである。
- 4 幼稚園費は、臨時職員賃金、市外民間幼稚園給付費などである。
- 5 認定こども園費は、臨時職員賃金、産休代替職員賃金、給食材料費、学校給食調理配送業務委託料などである。
- 6 社会教育費は、振興公社管理運営委託料、臨時職員賃金、公民館運営費負担金、公民館活動支援補助金、図書購入費などである。
- 7 保健体育費は、RWC公認チームキャンプ地運営事業、施設修繕料、市単工事費、給食材料費、測量設計監理業務委託料、学校給食調理配送業務委託料などである。

不用額は230,522千円で、主なものは小学校費158,535千円である。

なお、翌年度繰越額612,783千円は、給食センター建設事業に係る繰越明許費と、中学校整備事業に係る事故繰越しである。

## 11款 災害復旧費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	30年度決算額	前年対比
農林水産業施設災害復旧費	10	0	0	10	0.0	0	-
土木施設災害復旧費	13,377	3,969	7,930	1,478	29.7	8,142	-51.3
計	13,387	3,969	7,930	1,488	29.6	8,142	-51.3

災害復旧費の支出済額は3,969千円である。

- 1 農林水産業施設災害復旧費の支出はなかった。
- 2 土木施設災害復旧費は、測量設計監理業務委託料である。  
不用額は1,488千円である。

12款 公債費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	30年度 決算額	前年 対比
公 債 費	302,471	301,570	0	901	99.7	334,830	-9.9

公債費の支出済額は301,570千円で、前年度に比べ33,260千円(9.9%)の減である。  
 予算現額に対する執行率は99.7%となっている。地方債に係る償還元金及び利子である。  
 不用額は901千円である。

13款 予備費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	30年度 決算額	前年 対比
予 備 費	18,370	0	0	18,370	0.0	0	-

本年度、予備費の充用は、総務管理費4,500千円、商工費858千円、消防費825千円、土木施設  
 災害復旧費5,447千円が行われた。

#### 4 特別会計の状況

**特別会計**における決算の状況は、次のとおりである。

歳入総額	7,169,678 千円
歳出総額	6,930,536 千円
歳入歳出差引額	239,142 千円

会計別歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差引額
国民健康保険特別会計	3,870,210	3,801,425	68,785
後期高齢者医療保険特別会計	337,494	327,505	9,989
介護保険特別会計	2,787,162	2,682,530	104,632
工業団地建設事業特別会計	25,839	25,697	142
小 計	7,020,705	6,837,157	183,548
池新田財産区特別会計	85,534	78,898	6,636
池新田西財産区特別会計	50,108	7,022	43,086
佐倉財産区特別会計	7,182	4,793	2,389
比木財産区特別会計	4,414	2,464	1,950
新野財産区特別会計	1,735	202	1,533
財産区小計	148,973	93,379	55,594
合 計	7,169,678	6,930,536	239,142

以下、事業会計ごとの決算状況について記述する。

## (1) 国民健康保険特別会計

収支の状況

令和元年度の国民健康保険特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	3,870,210 千円
歳出総額	3,801,425 千円
歳入歳出差引額	68,785 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	平成30年度決算額
国民健康保険税	828,500	853,667	103.0	887,178
使用料及び手数料	501	475	94.8	540
国庫支出金	1	0	0.0	0
県支出金	2,792,747	2,651,781	95.0	2,871,586
財産収入	298	227	76.2	297
繰入金 (他会計・基金)	251,033	247,858	98.7	199,141
繰越金	72,172	72,172	100.0	188,631
諸収入	34,980	44,030	125.9	16,801
計	3,980,232	3,870,210	97.2	4,164,174

歳入決算額は3,870,210千円で、前年度に比べて293,964千円(7.1%)の減である。  
予算現額に対する収入率は、97.2%となっている。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区分	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	平成30年度 決算額
現年 課税分	842,937	806,885	0	36,052	95.7	832,229
滞納 繰越分	159,346	46,782	8,026	104,538	29.4	54,949
計	1,002,283	853,667	8,026	140,590	85.2	887,178

現年課税分収入は806,885千円で、一般被保険者分805,220千円、退職被保険者分1,665千円で収入率は95.7%である。

滞納繰越分収入は46,782千円で、一般被保険者分45,651千円、退職被保険者分1,131千円で収入率は29.4%である。

不納欠損額は500件8,026千円である。

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	平成30年度決算額
総 務 費	13,084	11,568	88.4	14,036
保 険 給 付 費	2,752,755	2,585,978	93.9	2,815,752
国民健康保険事業費納付金	1,143,606	1,143,603	100.0	1,089,887
共 同 事 業 拠 出 金	10	1	10.0	1
保 健 事 業 費	37,365	33,506	89.7	34,652
基 金 積 立 金	298	227	76.2	56,297
公 債 費	10	0	0.0	0
諸 支 出 金	28,104	26,542	94.4	81,377
予 備 費	5,000	0	0.0	0
計	3,980,232	3,801,425	95.5	4,092,002

歳出決算額は3,801,425千円で、前年度に比べ290,577千円(7.1%)の減である。  
 予算現額に対する支出済額の執行率は、95.5%となっている。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

ア 法定給付の状況

(単位:千円 比率:%)

区 分		令和元年度	平成30年度	対 前 年 度	
				比率	増減額
一 般	療 養 諸 費	2,226,290	2,390,889	-6.9	-164,599
	高 額 療 養 費	341,175	368,044	-7.3	-26,869
	計	2,567,465	2,758,933	-6.9	-191,468
退 職 者	療 養 諸 費	2,487	28,873	-91.4	-26,386
	高 額 療 養 費	336	7,133	-95.3	-6,797
	計	2,823	36,006	-92.2	-33,183
計	療 養 諸 費	2,228,777	2,419,762	-7.9	-190,985
	高 額 療 養 費	341,511	375,177	-9.0	-33,666
	計	2,570,288	2,794,939	-8.0	-224,651
審 査 支 払 手 数 料		5,942	6,193	-4.1	-251
合 計		2,576,230	2,801,132	-8.0	-224,902

療養諸費及び高額療養費、審査支払い手数料の合計額は2,576,230千円で、前年度に比べ224,902千円(8.0%)減少している。

イ その他の給付状況

(単位:千円 比率:%)

区 分	令和元年度		平成30年度	対前年度	
	件数	金 額	金 額	比率	増減額
移 送 費	0	0	0	-	0
出 産 育 児 一 時 金	17	7,148	11,870	-39.8	-4,722
葬 祭 費	52	2,600	2,750	-5.5	-150
計	69	9,748	14,620	-33.3	-4,872

その他の給付の総額は9,748千円で、前年度に比べ4,872千円(33.3%)減少している。

(2) 後期高齢者医療保険特別会計

収支の状況

令和元年度の後期高齢者医療保険特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳 入 総 額	337,494 千円
歳 出 総 額	327,505 千円
歳入歳出差引額	9,989 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	収入済額	収入率	平成30年度決算額
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	278,300	275,714	99.1	265,953
使用料及び手数料	11	33	300.0	36
繰 入 金	51,229	51,228	100.0	56,521
繰 越 金	350	10,268	2,933.7	8,835
諸 収 入	39	251	643.6	456
計	329,929	337,494	102.3	331,801

歳入決算額は337,494千円で、前年度に比べ5,693千円(1.7%)の増である。

予算現額に対する収入率は、102.3%となっている。

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	平成30年度決算額
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	329,229	327,259	99.4	321,198
諸 支 出 金	700	246	35.1	334
計	329,929	327,505	99.3	321,532

歳出決算額は327,505千円で、前年度に比べ5,973千円(1.9%)の増である。

予算現額に対する支出済額の執行率は、99.3%となっている。

### (3) 介護保険特別会計

収支の状況

令和元年度の介護保険特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	2,787,162 千円
歳出総額	2,682,530 千円
歳入歳出差引額	104,632 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	平成30年度決算額
介護保険料	582,769	668,941	114.8	669,419
使用料及び手数料	50	110	220.0	75
国庫支出金	605,698	566,678	93.6	548,577
支払基金交付金	673,691	673,691	100.0	651,144
県支出金	380,040	380,040	100.0	362,323
財産収入	503	307	61.0	419
繰入金(一般会計・基金)	388,309	388,434	100.0	377,047
繰越金	100,128	100,128	100.0	124,686
諸収入	7,604	8,833	116.2	7,164
市債	1	0	0.0	0
計	2,738,793	2,787,162	101.8	2,740,854

歳入決算額は2,787,162千円で、前年度に比べ46,308千円(1.7%)の増である。  
予算現額に対する収入率は、101.8%となっている。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	平成30年度決算額
現年度分	672,578	667,670	0	4,908	99.3	668,143
滞納繰越分	12,104	1,271	3,761	7,072	10.5	1,276
計	684,682	668,941	3,761	11,980	97.7	669,419

介護保険料の現年度分収入済額は667,670千円で、その内、特別徴収分629,399千円、普通徴収分38,271千円、収入率は99.3%である。

滞納繰越分収入済額は、1,271千円で、収入率は10.5%である。

不納欠損額は、352件、3,761千円である。



国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		令和元年度	平成30年度	増減額
国庫負担金	介護給付費負担金	453,287	435,886	17,401
国庫補助金	調整交付金(現年度)	74,318	75,497	-1,179
	地域支援事業交付金 (介護予防)	10,401	9,919	482
	地域支援事業交付金 (包括・任意)	22,570	20,959	1,611
	保険者機能強化推進交付金	6,102	6,316	-214
	計	113,391	112,691	700
合 計		566,678	548,577	18,101

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	平成30年度決算額
総 務 費	44,632	39,356	88.2	41,213
保 険 給 付 費	2,475,475	2,432,550	98.3	2,369,348
基 金 積 立 金	66,357	66,161	99.7	75,546
地 域 支 援 事 業 費	114,572	106,765	93.2	99,873
公 債 費	1	0	0.0	0
諸 支 出 金	37,756	37,698	99.8	54,746
計	2,738,793	2,682,530	97.9	2,640,726

歳出決算額は2,682,530千円で、前年度に比べ41,804千円(1.6%)の増である。  
予算現額に対する支出済額の執行率は、97.9%となっている。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対 前 年 度	
			比率	増減額
介護サービス等諸費	2,361,230	2,304,165	2.5	57,065
介護予防サービス等諸費	18,965	19,323	-1.9	-358
そ の 他 諸 費	1,430	1,390	2.9	40
高額介護サービス等諸費	50,925	44,470	14.5	6,455
計	2,432,550	2,369,348	2.7	63,202

保険給付費の総額は2,432,550千円で、前年度に比べ63,202千円(2.7%)の増である。

地域支援事業費の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対 前 年 度	
			比率	増減額
包括的支援・任意事業費	62,063	57,897	7.2	4,166
介護予防事業費	44,702	41,976	6.5	2,726
計	106,765	99,873	6.9	6,892

地域支援事業費の総額は106,765千円で、前年度に比べ6,892千円(6.9%)増加している。

#### (4)工業団地建設事業特別会計

収支の状況

令和元年度の工業団地建設事業特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	25,839 千円
歳出総額	25,697 千円
歳入歳出差引額	142 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	収入済額	収入率	平成30年度決算額
繰入金	25,780	25,780	100.0	0
繰越金	59	59	100.0	59
諸収入	1	0	0.0	0
計	25,840	25,839	100.0	59

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	平成30年度決算額
総務費	10	0	0.0	0	0
事業費	25,780	25,697	99.7	0	0
予備費	50	0	0.0	0	0
計	25,840	25,697	99.4	0	0

### (7) 池新田財産区特別会計

収支の状況

令和元年度の池新田財産区特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	85,534 千円
歳出総額	78,898 千円
歳入歳出差引額	6,636 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	平成30年度決算額
財産収入	48,228	50,945	105.6	69,830
繰越金	36,700	34,529	94.1	44,899
諸収入	72	60	83.3	50
計	85,000	85,534	100.6	114,779

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	支出済額	執行率	平成30年度決算額
総務費	13,967	9,862	70.6	11,593
諸支出金	70,650	69,036	97.7	68,657
予備費	383	0	0.0	0
計	85,000	78,898	92.8	80,250

池新田財産区特別会計の決算額は、歳入85,534千円に対して、歳出78,898千円であり、歳入歳出差引残額は6,636千円となっている。

歳入決算額は、予算額に対して100.6%の収入率を示しており、前年度に比べて29,245千円(25.5%)の減となっている。

歳出決算額は、予算額に対して92.8%の執行率となっており、前年度に比べて1,352千円(1.7%)の減となっている。

### (8) 池新田西財産区特別会計

収支の状況

令和元年度の池新田西財産区特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	50,108 千円
歳出総額	7,022 千円
歳入歳出差引額	43,086 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	平成30年度決算額
財産収入	10,000	14,014	140.1	12,898
繰越金	1,994	36,094	1,810.1	30,079
諸収入	6	0	0.0	1
計	12,000	50,108	417.6	42,978

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	平成30年度決算額
総 務 費	4,289	1,992	46.4	2,000
諸 支 出 金	7,050	5,030	71.3	4,884
予 備 費	661	0	0.0	0
計	12,000	7,022	58.5	6,884

池新田西財産区特別会計の決算額は、歳入50,108千円に対して、歳出7,022千円であり、歳入歳出差引残額は43,086千円となっている。

歳入決算額は、予算額に対して417.6%の収入率を示しており、前年度に比べて7,130千円(16.6%)の増となっている。

歳出決算額は、予算額に対して58.5%の執行率となっており、前年度に比べて138千円(2.0%)の増となっている。

### (9) 佐倉財産区特別会計

収支の状況

令和元年度の佐倉財産区特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳 入 総 額	7,182 千円
歳 出 総 額	4,793 千円
歳入歳出差引額	2,389 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	収入済額	収入率	平成30年度決算額
財 産 収 入	2,182	2,988	136.9	2,179
繰 越 金	4,816	4,194	87.1	5,955
諸 収 入	2	0	0.0	0
計	7,000	7,182	102.6	8,134

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	平成30年度決算額
総 務 費	3,926	2,593	66.0	1,641
諸 支 出 金	2,300	2,200	95.7	2,300
予 備 費	774	0	0.0	0
計	7,000	4,793	68.5	3,941

佐倉財産区特別会計の決算額は、歳入7,182千円に対して、歳出4,793千円であり、歳入歳出差引残額は2,389千円となっている。

歳入決算額は、予算額に対して102.6%の収入率を示しており、前年度に比べて952千円(11.7%)の減となっている。

歳出決算額は、予算額に対して68.5%の執行率となっており、前年度に比べて852千円(21.6%)の増となっている。

### (10) 比木財産区特別会計

収支の状況

令和元年度の比木財産区特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	4,414 千円
歳出総額	2,464 千円
歳入歳出差引額	1,950 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	平成30年度決算額
財産収入	721	702	97.4	2,678
繰越金	2,777	3,712	133.7	1,485
諸収入	2	0	0.0	0
計	3,500	4,414	126.1	4,163

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	支出済額	執行率	平成30年度決算額
総務費	2,973	2,229	75.0	196
諸支出金	300	235	78.3	255
予備費	227	0	0.0	0
計	3,500	2,464	70.4	451

比木財産区特別会計の決算額は、歳入4,414千円に対して、歳出2,464千円であり、歳入歳出差引残額は1,950千円となっている。

歳入決算額は、予算額に対して126.1%の収入率を示しており、前年度に比べて251千円(6.0%)の増となっている。

歳出決算額は、予算額に対して70.4%の執行率となっており、前年度に比べて2,013千円(446.3%)の増となっている。

### (11) 新野財産区特別会計

収支の状況

令和元年度の新野財産区特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	1,735 千円
歳出総額	202 千円
歳入歳出差引額	1,533 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	平成30年度決算額
財産収入	312	922	295.5	309
繰越金	636	813	127.8	924
諸収入	2	0	0.0	0
計	950	1,735	182.6	1,233

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	平成30年度決算額
総 務 費	538	202	37.5	420
諸 支 出 金	300	0	0.0	0
予 備 費	112	0	0.0	0
計	950	202	21.3	420

新野財産区特別会計の決算額は、歳入1,735千円に対して、歳出202千円であり、歳入歳出差引残額は1,533千円となっている。

歳入決算額は、予算額に対して182.6%の収入率を示しており、前年度に比べて502千円(40.7%)の増となっている。

歳出決算額は、予算額に対して21.3%の執行率となっており、前年度に比べて218千円(51.9%)の減となっている。

## 5 財産に関する調書

財産に関する調書の審査にあたっては、決算書末尾に掲載してある財産に関する調書に従い、土地及び建物、構築物、有価証券、出資による権利、物品、債権、基金について、決算年度中の増減を主体に審査をした。

以下、その結果を記述する。

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

(単位: m<sup>2</sup>)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
土地	行政財産				
	本庁舎	19,796.85	0.00	0.00	19,796.85
	消防施設	23,764.64	0.00	0.00	23,764.64
	公共用施設	1,004,015.60	4,450.57	54,250.27	954,215.90
	計	1,047,577.09	4,450.57	54,250.27	997,777.39
	普通財産	403,852.98	0.00	4,450.57	399,402.41
合 計		1,451,430.07	4,450.57	58,700.84	1,397,179.80
建物	行政財産				
	本庁舎	10,607.98	0.00	0.00	10,607.98
	消防施設	11,306.04	28.20	0.00	11,334.24
	公共用施設	138,535.94	1,091.88	14,947.46	124,680.36
	計	160,449.96	1,120.08	14,947.46	146,622.58
	普通財産	482.05	0.00	0.00	482.05
合 計		160,932.01	1,120.08	14,947.46	147,104.63

#### イ 構築物

(単位: 基)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
風力発電施設		1	0	0	1

#### ウ 有価証券

(単位: 株)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
株 券		79,570	0	0	79,570
計		79,570	0.00	0.00	79,570

エ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
出 資 金 ・ 出 捐 金	1,580,143	2,500	0	1,582,643
計	1,580,143	2,500	0	1,582,643

出資による権利については、年度当初に比べ2,500千円増加している。東遠工業用水道企業団へ2,500千円の出資によるものである。

(2) 物品

- ア 車輛は決算年度末現在122台であり、内15台は消防署関連の車輛である。  
年度当初に比べ、電動式フォークリフト等が増加している
- イ 車輛を除く重要物品は、決算年度末現在177品(472・式・基・張・枚・艇・ヶ)であり、  
年度当初に比べ、船舶等が増加している。

(3) 債権

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
育英資金貸与条例 奨学金貸付金	384,104	37,250	48,108	373,246
計	384,104	37,250	48,108	373,246

奨学金貸付金の平成30年度末における貸付現在高は384,104千円である。決算年度中の増額37,250千円は貸付金、減額48,108千円は償還額である。前年度末に比べ年度末現在高は10,858千円減少している。

(4) 基金

(単位:千円、㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	
		増	減		
CATV 施設維持基金	455,506	54	110,074	345,486	
財政調整基金	現金	2,255,389	1,222,487	2,255,147	1,222,729
	有価証券	3,245,664	0	1,166,707	2,078,957
減 債 基 金	205,365	18	0	205,383	
奨 学 基 金	28,972	0	0	28,972	
文化、体育事業振興基金	35,090	0	0	35,090	
公共用施設維持基金	32,500	7	6,409	26,098	
公共用施設維持補修基金	9,212	2	4,290	4,924	



特定発電所周辺地域振興対策事業基金		80,033	64	17,968	62,129
土地開発基金	現金	90,656	9	0	90,665
	土地 (㎡)	5,141.51	0.00	0.00	5,141.51
地域福祉基金		146,388	0	0	146,388
緑と水のふるさと基金		20,457	0	0	20,457
国際交流基金		120,159	10,040	24,794	105,405
観光施設整備基金		114,344	36	50,000	64,380
学校教育施設整備基金		2,136,154	114	540,204	1,596,064
公共施設整備基金		564,155	226	19,203	545,178
あらさわふる里公園施設整備基金		50,000	0	0	50,000
緊急地震・津波対策基金		0	0	0	0
水道事業基金		222,245	43,259	132,189	133,315
国民健康保険事業基金		342,046	226	62,800	279,472
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	現金	4,908	0	0	4,908
	債権	92	0	0	92
介護保険介護給付費準備基金		354,910	66,161	0	421,071
合 計	現金	7,268,489	1,342,703	3,223,078	5,388,114
	有価証券	3,245,664	0	1,166,707	2,078,957
	債権	92	0	0	92
	土地 (㎡)	5,141.51	0	0.00	5,141.51

決算年度末の基金(現金)の現在高は、5,388,114千円となっており、年度当初に比べ1,880,375千円減少している。

増減のあった基金の主なものは、次のとおりである。

財政調整基金は、1,203,911千円の予算積立、18,576千円の利子積立が行われ、2,255,147千円の取り崩しが行われている。

公共用施設維持基金は、7千円の利子積立が行われ、6,409千円の取り崩しが行われている。

公共用施設維持補修基金は、2千円の利子積立が行われ、4,290千円の取り崩しが行われている。

特定発電所周辺地域振興対策事業基金は、64千円の利子積立が行われ、17,968千円の取り崩しが行われている。

国際交流基金は、10,000千円の予算積立、40千円の利子積立が行われ、24,794千円の取り崩しが行われている。

観光施設整備基金は、36千円の利子積立が行われ、50,000千円の取り崩しが行われている。

学校教育施設整備基金は、114千円の利子積立が行われ、540,204千円の取り崩しが行われている。

公共施設整備基金は、226千円の利子積立が行われ、19,203千円の取り崩しが行われている。

水道事業基金は、43,223千円の予算積立、36千円の利子積立が、132,189千円の取り崩しが行われている。

国民健康保険事業基金は、226千円の利子積立が行われ、62,800千円の取り崩しが行われている。

## 第6 意見(むすび)

### 【一般会計】

令和元年度の決算額は、歳入総額 190 億 6,930 万円、歳出総額 185 億 3,165 万円でありました。これは、前年度決算額と比較し、歳入では 18 億 1,747 万円、10.5%の増、歳出では 18 億 2,316 万円、10.9%の増であります。

歳入については、予算現額に対して、12 億 8,893 万円が不足しておりますが、市債借入の減額と、国庫支出金が翌年度に繰越されたためであります。

歳入別には、地方交付税が前年度に比べて 2 億 5,736 万円、市税が 5,613 万円、分担金及び負担金が 4,940 万円、地方消費税交付金が 4,607 万円、寄付金が 3,544 万円の減となりましたが、市債が 9 億 9,447 万円、繰入金が 5 億 888 万円、県支出金が 4 億 5,510 万円、国庫支出金が 2 億 8,176 万円、地方特例交付金が 9,877 万円の増となっていることが歳入増加の主な要因であります。

歳出については、衛生費が前年度に比べて 4 億 2,850 万円、総務費が 7,608 万円、消防費が 3,812 万円、公債費が 3,326 万円の減となりましたが、教育費が 16 億 6,018 万円、農林水産業費が 2 億 9,149 万円、民生費が 2 億 6,604 万円、商工費が 1 億 4,172 万円の増となったことが歳出増加の主な要因であります。

歳入決算額から歳出決算額を差引いた歳計剰余金は、5 億 3,766 万円、翌年度へ繰越すべき財源 2 億 5,036 万円を差引いた実質収支額は、2 億 8,730 万円となりました。

歳出予算の予算現額に対する決算額の執行率は 91.0%で、前年度に比べ 7.8 ポイント増加しております。これは、翌年度繰越額が 10 億 9,457 万円で、前年度に比べ 17 億 8,749 万円減ったため執行率が上がりました。

不用額は 7 億 3,202 万円となり、前年度より 2 億 5,201 万円増加しております。予算現額に対する率は 3.6%で、前年度より 1.2 ポイント増加しました。

予算の流用につきましては総額 5,653 万円余あり、金額では前年度より 1,059 万円余増加し、100 万円以上の流用は 4 件増加し、14 件でした。

予備費の充用については、4 件 1,163 万円あり、前年度より 192 万円余減少しております。

総括としまして、歳入の 40.0%を占める主要な自主財源である市税について、収入状況を見ると、固定資産税と軽自動車税が増加したものの、個人市民税と法人市民税の減少により、全体では 5,613 万円減少しています。収入未済額は前年度に比べ減少し、1 億 6,438 万円となっています。

夜間の納税相談窓口開設や静岡滞納整理機構を活用するなど、滞納繰越額の縮減に努力され、市税の収入率は 97.8%と高い水準となり、前年度より 0.4 ポイント上昇しました。引き続き効果的な収納対策に努めてください。

不納欠損額は前年度と比較して減少し、1,092 万円となっています。しかし、不納欠

損は滞納繰越分が大部分を占めていて、滞納繰越分の解消は長期になるほど困難になるので、早期に徴収対策を講じてください。なお、処分については関係法令の通り適正に対処してください。

今後も、健全な財政運営を維持するため、費用対効果を十分検証の上、歳出節減に努力されるとともに、併せて歳入確保の意識を職員全員で共有するようお願いいたします。

(歳出)

不用額については前年度より大幅に増加しています。財政運営が厳しい中で財源の有効な活用を図るため、予算の適正額の確保と適時・的確な見直しにより、早めに精査して減額補正の処置を取るようしてください。

予算流用については件数、金額とも増加しています。予算の流用は予算の不足を補う例外的な手法であり、無制限に認められるものではありません。今後は各部署における予算管理の徹底に努め、創意工夫や能率向上により、次年度以降の予算編成に活かしてください。

予備費の充用は、主に、台風19号による市道232号線災害復旧工事に伴う測量設計業務委託費や、地方自治法施行規則の一部改正に伴うシステム改修費として支出されています。

メンタルヘルス事業について、改正労働安全衛生法に基づくストレスチェックや、メンタル不調防止のための専門家による相談窓口の設置など、職員のメンタルヘルス不調解決に対する積極的な取り組みにより、高ストレス者数が年々減少していますが、まだ高ストレスをかかえている職員もいます。原因については職場環境や友人関係など、いろいろな要因があると思いますが、その対策についてさらに検討してください。

広報おまえざきについて、以前は、暮らしのダイアリーが別刷りで挟み込まれていましたが、紙面上に組み込まれたことでとても見やすくなりました。それに係る経費も削減されたとのことですが、これからも読みやすい広報誌づくりに向け、創意工夫を続けてください。

地域協働バスの運用については地区ごとで決められているようですが、利用目的地によってはタクシーやバス業界の営業に影響が出ていると聞きます。また、住民ボランティアによる運転手の高齢化についても問題になってくると予想されますので、持続可能な交通手段として、いろいろな手段を模索しながら幅広く運行形態の見直しを検討してください。

スポーツ振興プロジェクトについて、J2 モンテディオ山形の合宿や、ネクスタカップによるサッカー交流試合、ラグビーワールドカップの公認キャンプ地として、南アフリカ代表とジョージア代表を招き入れるなど、スポーツによる交流人口が拡大したことで、宿泊数や企業収入が増加しました。スポーツを通じた地域経済活性化のためには、スポーツ産業の活性化やスポーツ環境の充実、そしてスポーツ人口の拡大がつながっていく好循環が重要だと思いますので、今後も継続していけるよう努力してください。

国のエネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金を活用して、病院や小学校に太陽光発電設備を設置していますが、今後の課題として、太陽光パネルの廃棄処理のコストについても把握しておく必要があると考えます。太陽光発電施設を設置することによる経費削減と、廃棄処理に係るコストについて検証しながら事業を進めてください。

収納状況につきまして、前年度と比較して収納率は 0.4 ポイント増加し、未収金は 1,165 万円(6.6%)減少しました。夜間窓口での納税相談や年 5 回の催告書の送付、厳格な滞納整理に努力されてきた結果だと思えます。また、今回は静岡地方税滞納整理機構による短期実務研修に参加され、差し押さえや捜索等の実務研修によって徴収技術が向上したことも要因であると考えます。財源確保と負担の公平性を図るためには収納率向上が不可欠でありますので、引き続き実効性のある収納対策に取り組んでください。

今後、大規模災害が発生した場合、状況にあわせて適切な避難行動を行うなど、自分自身の身の安全を守るとともに、隣近所で協力して救出活動や避難誘導を行うなど、地域コミュニティでの相互の助け合いが重要になってくると思えます。このような自助・共助の重要性と活動を推進するために、方面隊や自主防災会に対して指導を行うとともに、公助の限界性については理解を求めるべきかと考えますが、検討をお願いします。

道路・河川愛護活動について、市民による各地区内の道路、歩道、河川や水路の清掃や草刈り、ゴミ集めなどの美化活動が行われ、美しい景観が維持されるとともに、安全な道路交通が守られ、水害などの未然防止が図られています。作業にあたっては、安全には十分注意するよう指導されていることと思えますが、万が一のケガに備えるために傷害保険に加入されるなど、市民が安心できる対応や対策をお願いします。

ブロック塀等耐震改修促進事業について、大阪北部地震をきっかけに、ブロック塀等の倒壊による災害を未然に防止することを目的に、転倒及び倒壊の危険性のあるブロック塀等の撤去作業が行われていますが、時間の経過とともに件数が減少しています。緊急避難路や通学路など、まだ、撤去などが必要だと思われる箇所があると思えますので、引き続き広報誌などにより、防災意識の周知や啓発を図ってください。

公園管理事業の公園施設管理委託料と植栽管理業務委託料については毎年高額な費用が発生しています。施設及び遊具の整備・改修などにより、市民が安心・安全に楽しく利用しやすい場が維持確保され、植栽管理により樹木剪定や除草作業などを行い、環境の整備が図られています。今後、ますます財政状況の厳しさが増して来ると思えますので、費用対効果も考慮し、経費節減が可能かどうか検討してください。

道の駅について、農業振興拠点施設である実証圃場については、地域農業の振興に資する目的で利用されてきましたが、まだ、市の作物として定着に繋がっていないと聞きます。今後、ますます地球温暖化が進んでいくと予想されますので、そのような環境にあった作物を調査・研究しながら、施設の有効利用に努力してください。

消費者生活事業について、消費生活センターの窓口において 63 件の相談を受け、市民の消費に関する保護を目的に努力されています。近隣市では振り込め詐欺の被害が続発していますので、振り込め詐欺や悪質商法などの被害に合わないよう、改めて注意喚起をお願いします。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、生活保護や生活弱者に関する相談件数が増えると予想されます。どんな相談であっても親身に受け止め、相談者に寄り添った対応を心がけてください。

保育について、平成 29 年度から組織の改編により、保育士の募集や採用及び配置に関することは教育委員会が担当し、園児の配置に係る入園調整や、施設の修繕に関する内容についてはこども未来課が担当することになり、2 部署で保育に関する運営が開始され、情報共有不足や各種手続きの繁雑さによる市民へのサービス低下などに影響が出ると懸念されます。保育士数や園児数、施設などの管理について一元化することで、より良い市民サービスが提供できると思いますので、検討をしてください。

老人クラブのクラブ数、及び会員数が毎年減少しています。社会活動や学習活動、健康やスポーツなど、高齢者の生活も多様化してきているのが原因の一つではないでしょうか。老人クラブが今後も高齢者の社会参加の受け皿として機能し、住み慣れた地域でお互いが支え合い、いつまでも安心して暮らしていけるような魅力ある老人クラブのあり方について模索してください。

健康づくり推進事業について、生活習慣病予防や改善及び重症化予防など、市民の健康意識を高めるために、各種健康教育や保健指導を実施され、多くの市民が利用されています。今後、医療費などの社会保障に関する費用については、高齢化に伴い歳出が増えていくと懸念されますので、厳しい財政状況を認識しながら、健康増進に努めてください。

消防施設整備事業について、毎年、地元要望にて防火水槽の撤去依頼が提出され、撤去作業は進んでいるようですが、計画されている消火栓などの水利の設置工事については進んでいないようです。消防水利の確保は消防活動にとって極めて重要かと思しますので、遅滞なく計画を実行してください。

御前崎支所での戸籍関係や住民票、印鑑証明など、各種証明書に係る交付に加え、本年度から死亡届の受付が再開され、御前崎・白羽地域の住民に対し、特に本庁まで行くことの出来ない高齢の方や、体の不自由な方に対して、喜ばれる市民サービスが提供されていることと思います。これからも、市民の利便性を図りながら地域に密着したサービスの提供を続けてください。

戸籍・住民基本台帳に関する事務は、市民が社会生活を送る上で必要不可欠なものであり、また、法令で定められたものであります。専門的な知識を要しますので、今後も人材育成に努め、市民サービスの向上につなげてください。

公害対策事業について、特に苦情件数が多く、臭気指数が高い 3 事業者に対し改善勧告を行い、提出された改善計画内容が履行されているかをチェックされ、一定の

効果を上げてきたと感じられますが、3 事業者以外で、市内の養豚場のし尿処理施設に対する苦情をよく耳にします。臭気については長期的な対策が必要かと思いますが、市民が快適で衛生的な生活を送るために、これからも監視調査をお願いします。

御前崎・白羽地区の合併処理浄化槽の設置率は46.4%であります。さらに、単独浄化槽から環境に良い合併処理浄化槽の普及に向けて、これからも広報誌やホームページにてPR活動を続けてください。

学校給食について、他市にて厨房機器などの部品が脱落して給食に混入したとの報道がありました。使用前後に機械、器具の点検を徹底して、異物が混入することの無いよう心がけ、これからも安心・安全な学校給食の提供に努めてください。

ネットパトロールの報告件数について年々増加傾向にあります。青少年がインターネット上のトラブルに巻き込まれることを未然に防止するため実施され、被害の拡大防止と、問題のある書き込み等に対する抑止力に効果も出ていますが、フェイスブックやライン、インスタグラムなど、ネット利用環境は一層多様化していて、それが件数の増加に繋がっているようです。これからもネットパトロールを継続し、新たな対策などを講じながら関係機関と協力して、トラブルの未然防止に努めてください。

芸術館運営事業の清川泰次芸術館について、100周年記念作品展や市民ギャラリーの展示などを行い、利用率の向上を図りましたがそれほど増加につながっていません。文化協会の展示会を行うなど、これからもいろいろ趣向をこらしながら利用者を増やす努力をしてください。

図書館の入館者数や貸出数が年々減少しています。人口減少がもたらす影響もあると思いますが、地域の特色も生かしながら魅力ある憩いの場所が提供できるよう、新たな図書館サービスの在り方なども模索してみてください。

公共サービスを提供する部署においては、これからも質の高いサービスを提供するため、効果的で効率的な事務の執行を、適正かつ迅速に行うようお願いします。

新型コロナウイルスによる感染が国内外で深刻を極めていきます。感染拡大を防ぐために、スポーツ・文化イベントの開催自粛要請が出され、また、全国すべての小中高校に臨時休校の要請も出されました。こうした中で、人や物の動きが停滞し、様々な事業活動の運営に多大な影響が生じると予想されます。

本市を取り巻く財政状況については、国内外の経済に先行き不透明感が広がる中、取り崩しによる財政調整基金の減少や原子力発電所の償却資産にかかる固定資産税の減額、近年の市債発行額の増加など、今後さらなる慎重な財政運営が求められます。

職員一人ひとりが常にコスト意識を持って、計画的で健全な行財政運営と、効率的・効果的な事務事業の執行に努力されることを望むものであります。

## 【特別会計】

特別会計は、国民健康保険特別会計を含む 9 会計で、歳入歳出決算額は、歳入が 71 億 6,968 万円、歳出が 69 億 3,054 万円で、歳入歳出差引額は 2 億 3,914 万円となりました。

### 1. 国民健康保険特別会計

加入世帯は 4,619 世帯で、前年度に比べ 0.7%の減、被保険者数は 7,680 人で、184 人、2.3%の減となっております。

令和元年度の決算額は、収入済額が 38 億 7,021 万円で前年度に比べて 2 億 9,396 万円の減、支出済額は 38 億 143 万円で 2 億 9,058 万円の減となりました。

国民健康保険税の収入率を見ますと、現年課税分は 95.7%、滞納繰越分は 29.4%、全体の収入率は 85.2%となり、前年度に比べ 3.1 ポイント好転し、収入未済額についても、2,287 万円減少しております。また、不納欠損額は、803 万円となり、前年度に比べて 2,222 万円減少しました。

保険給付費の状況は、療養諸費が 22 億 2,878 万円、高額療養費が 3 億 4,151 万円、審査支払手数料が 594 万円、合計 25 億 7,623 万円となりました。前年度に比べ 2 億 2,490 万円、8.0%減少しております。

国保税の収納率が現年度課税分は前年度に比べ 0.4 ポイント悪化しましたが、滞納繰越分は前年度に比べ 3.8 ポイント好転しております。

まだ現年度分と比較して滞納繰越分の収納率がかなり低い状況が続いています。現行の滞納者への取り組み方法や体制を強化する等、対応策について考えてください。

### 2. 後期高齢者医療保険特別会計

令和元年度の決算額は、収入済額が 3 億 3,749 万円、支出済額が 3 億 2,751 万円となり、支出済額で前年度に比べ 597 万円、1.9%の増となりました。

被保険者数は 4,677 人で、内 74 歳以下が 29 人となっております。

後期高齢者医療保険料の収入済額は 2 億 7,571 万円で、調定額に対する収納率は 99.1%となり、前年度に比べ 0.2%の減となりました。

引き続き収納率を向上させ、公平性の確保に努めてください。

### 3. 介護保険特別会計

令和元年度の決算額は、収入済額が 27 億 8,716 万円、支出済額が 26 億 8,253 万円となり、支出済額で前年度に比べ 4,180 万円、1.6%の増となりました。

第1号被保険者数は 9,595 人で、前年度に比べ 107 人の増加となっております。

収納状況は、収納率が 97.7%、収入未済額は現年度分、滞納繰越分を合わせて 1,198 万円となっております。要介護(要支援)の認定状況は、第1号被保険者が

1,197 人、第2号被保険者が 21 人となっております。

介護サービスに係る保険給付費が伸びています。各種予防事業や相談事業の充実を図りながら健康増進につなげるとともに、保険料負担に対する公平性の確保と安定的な財政運営のため、保険料の収納率向上に努めてください。

#### **4. 工業団地建設事業特別会計**

令和元年度の決算額は、収入済額が 2,584 万円、支出済額が 2,570 万円となり、支出済額で前年度に比べ 2,570 万円増となりました。

工業団地の企業立地促進に向けて、池新田工業団地と新野工業用地候補地の調査業務委託を行っています。

池新田工業団地については下水道再生水利用の調査結果も含め、市にとって最適な土地利用方法を検討してください。また、新野工業用地候補地については収益性を十分考慮しながら需要調査なども慎重に行い、早急に方向性を出せるよう検討をお願いします。

#### **5. 池新田財産区特別会計**

令和元年度の決算額は、収入済額が 8,553 万円、支出済額が 7,890 万円となり、支出済額で前年度に比べ 135 万円減となりました。

#### **6. 池新田西財産区特別会計**

令和元年度の決算額は、収入済額が 5,011 万円、支出済額が 702 万円となり、支出済額で前年度に比べ 14 万円増となりました。

#### **7. 佐倉財産区特別会計**

令和元年度の決算額は、収入済額が 718 万円、支出済額が 479 万円となり、支出済額で前年度に比べ 85 万円増となりました。

#### **8. 比木財産区特別会計**

令和元年度の決算額は、収入済額が 441 万円、支出済額が 246 万円となり、支出済額で前年度に比べ 201 万円増となりました。

#### **9. 新野財産区特別会計**

令和元年度の決算額は、収入済額が 174 万円、支出済額が 20 万円となり、支出済額で前年度に比べ 22 万円減となりました。

池新田財産区、池新田西財産区、佐倉財産区、比木財産区、新野財産区、各財産区とも多くの財産・基金を有しております。



地方自治法第296条の5に規定されておりますように、財産区の財産の管理及び処分については、その住民の福祉の増進のために行われるものと考えますので、地方自治法に定められた財産区運営の基本原則に沿った運営がなされるよう、各財産区に対し指導をお願いします。

各財産区において、市の補助金交付要綱の規定に準じて地区振興補助金などの交付を行っており、令和2年度から「御前崎市地区振興助成事業助成金交付要綱」により財産区会計から一般会計に繰り入れて交付するとのことですが、財産区特別会計からの補助金を交付する事業については、御前崎市補助金交付基準に準じて、補助金ごとに交付要綱の制定をお願いします。

# 付 表

第1表 各種会計歳入歳出決算額年度比較表

第2表 各種会計歳入予算の執行状況

第3表 各種会計歳出予算の執行状況

第4表 一般会計歳入予算執行状況

第5表 一般会計歳出予算執行状況

第6表 一般会計歳入財源別比較表

第7表 一般会計歳出性質別比較表

# 各種会計歳入歳出決算額年度比較表

付表第1表

区 分		元年度(A)			30年度(B)		
		歳入決算額	歳出決算額	差引額	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一 般 会 計		19,069,305	18,531,647	537,658	17,251,837	16,708,483	543,354
特 別 会 計	国民健康保険	3,870,210	3,801,425	68,785	4,164,174	4,092,002	72,172
	後期高齢者 医療保険	337,494	327,505	9,989	331,801	321,532	10,269
	介護保険	2,787,162	2,682,530	104,632	2,740,854	2,640,726	100,128
	工業団地	25,839	25,697	142	59	0	59
	池新田財産区	85,534	78,898	6,636	114,779	80,250	34,529
	池新田西財産区	50,108	7,022	43,086	42,978	6,884	36,094
	佐倉財産区	7,182	4,793	2,389	8,134	3,941	4,193
	比木財産区	4,414	2,464	1,950	4,163	451	3,712
	新野財産区	1,735	202	1,533	1,233	420	813
	計	7,169,678	6,930,536	239,142	7,408,175	7,146,206	261,969
合 計		26,238,983	25,462,183	776,800	24,660,012	23,854,689	805,323

(単位:千円 比率:%)

比較増減 (A)-(B)				
歳入決算額	増減率	歳出決算額	増減率	差引額
1,817,468	10.5	1,823,164	10.9	-5,696
-293,964	-7.1	-290,577	-7.1	-3,387
5,693	1.7	5,973	1.9	-280
46,308	1.7	41,804	1.6	4,504
25,780	43,694.9	25,697	皆増	83
-29,245	-25.5	-1,352	-1.7	-27,893
7,130	16.6	138	2.0	6,992
-952	-11.7	852	21.6	-1,804
251	6.0	2,013	446.3	-1,762
502	40.7	-218	-51.9	720
-238,497	-3.2	-215,670	-3.0	-22,827
1,578,971	6.4	1,607,494	6.7	-28,523

# 各 種 会 計 歳 入 予 算 の 執 行 状 況

付表第2表

区 分	予算現額		調定額	決 算		
	金額	構成比		金額	構成比	
一 般 会 計	20,358,233	73.9	19,325,717	19,069,305	72.7	
特 別 会 計	国民健康保険	3,980,232	14.5	4,020,467	3,870,210	14.7
	後期高齢者 医療保険	329,929	1.2	340,132	337,494	1.3
	介護保険	2,738,793	9.9	2,802,903	2,787,162	10.6
	工業団地	25,840	0.1	25,839	25,839	0.1
	池新田財産区	85,000	0.3	85,534	85,534	0.3
	池新田西財産区	12,000	0.04	50,108	50,108	0.2
	佐倉財産区	7,000	0.03	7,182	7,182	0.03
	比木財産区	3,500	0.01	4,414	4,414	0.02
	新野財産区	950	0.003	1,735	1,735	0.01
	計	7,183,244	26.1	7,338,314	7,169,678	27.3
合 計 ( A )	27,541,477	100.0	26,664,031	26,238,983	100.0	
30 年 度 合 計 ( B )	27,432,388	-	26,521,975	24,660,012	-	
比較増減 ( A ) - ( B )	109,089	-	142,056	1,578,971	-	

(単位:千円 比率:%)

額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較
対予算現額	対調定額			
-6.3	98.7	11,319	245,093	-1,288,928
-2.8	96.3	8,026	142,231	-110,022
2.3	99.2	547	2,091	7,565
1.8	99.4	3,761	11,980	48,369
0.0	100.0	0	0	-1
0.6	100.0	0	0	534
317.6	100.0	0	0	38,108
2.6	100.0	0	0	182
26.1	100.0	0	0	914
82.6	100.0	0	0	785
-0.2	97.7	12,334	156,302	-13,566
-4.7	98.4	23,653	401,395	-1,302,494
-10.1	93.0	67,621	1,794,342	-2,772,376
-	-	-43,968	-1,392,947	1,469,882

# 各種会計歳出予算の執行状況

付表第3表

区 分		予算現額		決 算 額		
		金額	構成比	金額	構成比	執行率
一 般 会 計		20,358,233	73.9	18,531,647	72.8	91.0
特 別 会 計	国民健康保険	3,980,232	14.5	3,801,425	14.9	95.5
	後期高齢者 医療保険	329,929	1.2	327,505	1.3	99.3
	介護保険	2,738,793	9.9	2,682,530	10.5	97.9
	工業団地	25,840	0.1	25,697	0.1	99.4
	池新田財産区	85,000	0.3	78,898	0.3	92.8
	池新田西財産区	12,000	0.04	7,022	0.03	58.5
	佐倉財産区	7,000	0.03	4,793	0.02	68.5
	比木財産区	3,500	0.01	2,464	0.01	70.4
	新野財産区	950	0.003	202	0.001	21.3
	計		7,183,244	26.1	6,930,536	27.2
合 計 ( A )		27,541,477	100.0	25,462,183	100.0	92.5
30 年 度 合 計 ( B )		27,432,388	-	23,854,689	-	87.0
比較増減 ( A ) - ( B )		109,089	-	1,607,494	-	-

(単位:千円 比率:%)

翌年度繰越額				不用額	予算現額と決算額との比較
継続費	明許費	事故	計		
-	1,090,983	3,583	1,094,566	732,020	1,826,586
-	-	-	-	178,807	178,807
-	-	-	-	2,424	2,424
-	-	-	-	56,263	56,263
-	-	-	-	143	143
-	-	-	-	6,102	6,102
-	-	-	-	4,978	4,978
-	-	-	-	2,207	2,207
-	-	-	-	1,036	1,036
-	-	-	-	748	748
-	0	0	0	252,708	252,708
-	1,090,983	3,583	1,094,566	984,728	2,079,294
-	1,903,487	978,564	2,882,051	924,360	3,577,699
-	-812,504	-974,981	-1,787,485	60,368	-1,498,405



# 一般会計歳入予算執行状況

付表第4表

区 分	予 算		現 額		調 定 額		決 算	
	元年度	構成比	30年度	構成比	元年度	30年度	元年度	構成比
市 税	7,634,602	37.5	7,617,216	38.0	7,800,272	7,888,785	7,624,977	40.0
地 方 譲 与 税	246,700	1.2	225,000	1.1	238,474	238,673	238,474	1.3
利 子 割 交 付 金	4,000	0.02	9,000	0.1	4,284	8,939	4,284	0.02
配 当 割 交 付 金	20,000	0.1	20,000	0.1	19,939	17,037	19,939	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,000	0.1	11,000	0.1	13,452	17,028	13,452	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	598,000	2.9	630,000	3.1	598,473	644,541	598,473	3.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,000	0.1	20,000	0.1	12,899	19,667	12,899	0.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	45,762	0.2	70,000	0.3	46,023	70,184	46,023	0.2
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	8,010	0.04	8,108	0.1	8,010	8,108	8,010	0.04
地 方 特 例 交 付 金	188,440	0.9	24,987	0.1	123,756	24,987	123,756	0.6
地 方 交 付 税	188,248	0.9	432,058	2.2	214,562	471,917	214,562	1.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000	0.04	8,000	0.1	6,461	6,570	6,461	0.03
分 担 金 及 び 負 担 金	98,843	0.5	141,490	0.7	99,707	149,168	99,344	0.5
使 用 料 及 び 手 数 料	180,960	0.9	186,376	0.9	176,766	187,598	176,131	0.9
国 庫 支 出 金	3,291,399	16.2	3,092,099	15.4	3,178,300	3,062,204	3,101,131	16.3
県 支 出 金	2,045,010	10.0	2,582,499	12.9	1,827,423	2,565,421	1,827,423	9.6
財 産 収 入	31,490	0.2	44,167	0.2	31,877	42,455	31,877	0.2
寄 附 金	36,825	0.2	70,010	0.3	34,493	69,933	34,493	0.2
繰 入 金	2,245,348	11.0	2,047,930	10.2	2,181,843	1,672,959	2,181,843	11.4
繰 越 金	543,354	2.7	549,967	2.7	543,354	549,968	543,354	2.9
諸 収 入	384,026	1.9	405,890	2.0	425,233	437,373	422,283	2.2
市 債	2,533,216	12.4	1,874,749	9.3	1,740,116	745,649	1,740,116	9.1
計	20,358,233	100.0	20,070,546	100.0	19,325,717	18,899,164	19,069,305	100.0

(単位:千円 比率:%)

額		不納欠損額		収入未済額		予算額と決算額との比較増減		対調定額収入率	
30年度	構成比	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
7,681,110	44.5	10,919	31,652	164,376	176,023	-9,625	63,894	97.8	97.4
238,673	1.4	0	0	0	0	-8,226	13,673	100.0	100.0
8,939	0.1	0	0	0	0	284	-61	100.0	100.0
17,037	0.1	0	0	0	0	-61	-2,963	100.0	100.0
17,028	0.1	0	0	0	0	-548	6,028	100.0	100.0
644,541	3.7	0	0	0	0	473	14,541	100.0	100.0
19,667	0.1	0	0	0	0	899	-333	100.0	100.0
70,184	0.4	0	0	0	0	261	184	100.0	100.0
8,108	0.1	0	0	0	0	0	0	100.0	100.0
24,987	0.2	0	0	0	0	-64,684	0	100.0	100.0
471,917	2.7	0	0	0	0	26,314	39,859	100.0	100.0
6,570	0.04	0	0	0	0	-1,539	-1,430	100.0	100.0
148,745	0.9	0	0	363	423	501	7,255	99.6	99.7
187,285	1.1	0	0	635	313	-4,829	909	99.6	99.8
2,819,375	16.3	0	0	77,169	242,829	-190,268	-272,724	97.6	92.1
1,372,325	8.0	0	0	0	1,193,096	-217,587	-1,210,174	100.0	53.5
42,455	0.2	0	0	0	0	387	-1,712	100.0	100.0
69,933	0.4	0	0	0	0	-2,332	-77	100.0	100.0
1,672,959	9.7	0	0	0	0	-63,505	-374,971	100.0	100.0
549,968	3.2	0	0	0	0	0	1	100.0	100.0
434,382	2.5	400	0	2,550	2,991	38,257	28,492	99.3	99.3
745,649	4.3	0	0	0	0	-793,100	-1,129,100	100.0	100.0
17,251,837	100.0	11,319	31,652	245,093	1,615,675	-1,288,928	-2,818,709	98.7	91.3

# 一 般 会 計 歳 出 予 算 執 行 状 況

付表第5表

区 分	予 算 現 額		決 算 額					
	元年度	30年度	元年度(A)	構成比	執行率	30年度(B)	構成比	
1 議 会 費	124,561	130,858	123,083	0.7	98.8	129,666	0.8	
2 総 務 費	1,943,123	2,017,894	1,886,605	10.2	97.1	1,962,680	11.8	
3 民 生 費	3,913,330	3,339,843	3,513,610	19.0	89.8	3,247,575	19.4	
4 衛 生 費	3,059,382	3,499,907	3,026,519	16.3	98.9	3,455,020	20.7	
5 労 働 費	7,546	7,810	7,387	0.04	97.9	7,210	0.04	
6 農 林 水 産 業 費	1,148,050	969,748	1,062,432	5.7	92.5	770,939	4.6	
7 商 工 費	555,161	412,597	519,664	2.8	93.6	377,946	2.3	
8 土 木 費	2,360,820	2,282,973	2,227,863	12.0	94.4	2,175,339	13.0	
9 消 防 費	2,033,879	3,037,661	1,824,097	9.9	89.7	1,862,218	11.1	
10 教 育 費	4,878,153	4,009,031	4,034,848	21.8	82.7	2,374,670	14.2	
11 災 害 復 旧 費	13,387	8,370	3,969	0.02	29.6	8,142	0.1	
12 公 債 費	302,471	335,159	301,570	1.6	99.7	334,830	2.0	
13 予 備 費	18,370	16,447	0	0.0	0.0	0	0.0	
諸 支 出 金	0	2,248	0	0.0	-	2,248	0.01	
計	20,358,233	20,070,546	18,531,647	100.0	91.0	16,708,483	100.0	

(単位:千円 比率:%)

執行率	翌年度繰越額		不用額		前年度比較	
	元年度	30年度	元年度	30年度	(A)-(B)	(A)/(B)×100
99.1	0	0	1,478	1,192	-6,583	94.9
97.3	0	5,020	56,518	50,194	-76,075	96.1
97.2	320,250	0	79,470	92,268	266,035	108.2
98.7	1,320	0	31,543	44,887	-428,501	87.6
92.3	0	0	159	600	177	102.5
79.5	36,000	192,600	49,618	6,209	291,493	137.8
91.6	0	26,250	35,497	8,401	141,718	137.5
95.3	116,283	27,721	16,674	79,913	52,524	102.4
61.3	0	1,149,564	209,782	25,879	-38,121	98.0
59.2	612,783	1,480,896	230,522	153,465	1,660,178	169.9
97.3	7,930	0	1,488	228	-4,173	48.7
99.9	0	0	901	329	-33,260	90.1
0.0	0	0	18,370	16,447	0	-
100.0	0	0	0	0	-2,248	皆減
83.2	1,094,566	2,882,051	732,020	480,012	1,823,164	110.9

# 一 般 会 計 歳 入 財 源 別 比 較 表

付表第6表

(単位:千円 比率:%)

区 分		元年度		30年度		決算額比較		
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率	
歳 入 財 源	自 主 財 源	市 税	7,624,977	40.0	7,681,110	44.5	-56,133	-0.7
		分担金及び負担金	99,344	0.5	148,745	0.9	-49,401	-33.2
		使用料及び手数料	176,131	0.9	187,285	1.1	-11,154	-6.0
		財 産 収 入	31,877	0.2	42,455	0.2	-10,578	-24.9
		寄 附 金	34,493	0.2	69,933	0.4	-35,440	-50.7
		繰 入 金	2,181,843	11.4	1,672,959	9.7	508,884	30.4
		繰 越 金	543,354	2.9	549,968	3.2	-6,614	-1.2
		諸 収 入	422,283	2.2	434,382	2.5	-12,099	-2.8
		小 計	11,114,302	58.3	10,786,837	62.5	327,465	3.0
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	238,474	1.3	238,673	1.4	-199	-0.1
		利子割交付金	4,284	0.02	8,939	0.1	-4,655	-52.1
		配当割交付金	19,939	0.1	17,037	0.1	2,902	17.0
		株式等譲渡所得割 交 付 金	13,452	0.1	17,028	0.1	-3,576	-21.0
		地方消費税交付金	598,473	3.1	644,541	3.7	-46,068	-7.1
		ゴルフ場利用税金 交 付 金	12,899	0.1	19,667	0.1	-6,768	-34.4
		自動車取得税金 交 付 金	46,023	0.2	70,184	0.4	-24,161	-34.4
		国有提供施設等所在 市町村助成交付金	8,010	0.04	8,108	0.1	-98	-1.2
		地方特例交付金	123,756	0.6	24,987	0.2	98,769	395.3
		地 方 交 付 税	214,562	1.1	471,917	2.7	-257,355	-54.5
交通安全対策金 特 別 交 付 金	6,461	0.03	6,570	0.04	-109	-1.7		
国庫支出金	3,101,131	16.3	2,819,375	16.3	281,756	10.0		
県 支 出 金	1,827,423	9.6	1,372,325	8.0	455,098	33.2		
市 債	1,740,116	9.1	745,649	4.3	994,467	133.4		
小 計	7,955,003	41.7	6,465,000	37.5	1,490,003	23.0		
合 計	19,069,305	100.0	17,251,837	100.0	1,817,468	10.5		

# 一 般 会 計 歳 出 性 質 別 比 較 表

付表第7表

(単位:千円 比率:%)

区 分			元年度		30年度		決算額比較	
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
經常的 経費	義務的 経費	人 件 費	2,703,392	14.6	2,679,885	16.0	23,507	0.9
		公 債 費	301,570	1.6	334,830	2.0	-33,260	-9.9
		扶 助 費	1,944,922	10.5	1,885,095	11.3	59,827	3.2
		小 計	4,949,884	26.7	4,899,810	29.3	50,074	1.0
	補 助 費 等		3,740,353	20.2	3,074,216	18.4	666,137	21.7
	物 件 費		3,425,756	18.5	3,187,282	19.1	238,474	7.5
	維 持 補 修 費		217,538	1.2	237,616	1.4	-20,078	-8.4
	小 計		12,333,531	66.6	11,398,924	68.2	934,607	8.2
投資的 経費	普通建設事業費(補助)		2,047,540	11.0	1,199,694	7.2	847,846	70.7
	普通建設事業費(単独)		3,012,356	16.3	1,764,525	10.5	1,247,831	70.7
	災 害 復 旧 費		3,969	0.02	8,142	0.1	-4,173	-51.3
	小 計		5,063,865	27.3	2,972,361	17.8	2,091,504	70.4
その他 経費	繰 出 金		950,425	5.1	1,656,248	9.9	-705,823	-42.6
	貸 付 金 ・ 出 資 金		111,430	0.6	364,610	2.2	-253,180	-69.4
	積 立 金		72,396	0.4	316,340	1.9	-243,944	-77.1
	小 計		1,134,251	6.1	2,337,198	14.0	-1,202,947	-51.5
合 計			18,531,647	100.0	16,708,483	100.0	1,823,164	10.9